

平成30年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）次年度使用申請書兼変更交付申請書
 独立行政法人 平成 年 月 日
 日本学術振興会理事長 殿

所属研究機関の本部の 所在地及び名称	〒		
	機関番号	名称	
所属研究機関の長の職名・ 氏名	職名		氏名
研究代表者の部局・職	部局		職
フリガナ 研究代表者の氏名	印		

平成29年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（特別推進研究（平成27年度以前に採択された研究課題））について、研究費に未使用額が生じたので、下記のとおり次年度使用を申請するとともに、承認された際には、次のとおり研究を実施したので、あわせて交付を申請します。

なお、当該未使用額は補助事業を誠実に遂行した結果生じたものであり、平成30年度に使用することによって、より研究が進展することが見込まれます。また、交付された補助金は、補助条件に従い適正に使用します。

課題番号	補助事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度
------	--------	---------------

研究課題名

平成29年度補助金の使用状況（直接経費のみ）

	国庫債務負担行為分		調整金等交付分	
	円	①	円	④
平成29年度既受領額	円	①	円	④
平成29年度支出済額	円	②	円	⑤
うち、平成29年度繰越承認額	円			
平成29年度未使用額	円	③=①-②	円	⑥=④-⑤

次年度使用希望額（直接経費のみ） _____円・・・⑦ ≤ (③+⑥)

次年度使用に至る経緯（①・②のどちらか該当する項目にチェックすること。）※ 別添理由書に、具体的な理由を記載すること。

①繰越制度の要件に合致せず繰越制度を利用できない研究費

- ↳ 調達方法の工夫などにより、当初計画より経費の節約ができたため。
 身内の不幸等により当初計画していた事業ができなかったため。
 親族の介護や子の養育により当初計画していた事業ができなかったため。
 その他

②繰越申請期限を過ぎた後（平成30年3月2日以降）に、繰越事由が発生し、年度内使用が困難になった研究費（「繰越事由一覧」から以下の項目を記載すること。※例：①エ計画に関する諸条件（計画の変更））

繰越事由： _____

（調整金の追加配分により実施する研究計画）

		直接経費合計①		間接経費合計②			直接経費と間接経費の合計 (①+②)	
		円		円			円	
年度別・費目別 内訳	直接経費 (円)						間接経費 (円)	
	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計			
H	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							
H	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							
H	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							
H	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							
H	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							
合計	変更前(a)							
	変更額(b)							
	変更後(a+b)							

		直接経費合計③		間接経費合計④			直接経費と間接経費の合計 (③+④)	
		円		円			円	
年度別・費目別 内訳	直接経費 (円)						間接経費 (円)	
	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計			
H	変更前(c)							
	変更額(d)							
	変更後(c+d)							
H	変更前(c)							
	変更額(d)							
	変更後(c+d)							
H	変更前(c)							
	変更額(d)							
	変更後(c+d)							
H	変更前(c)							
	変更額(d)							
	変更後(c+d)							
合計	変更前(c)							
	変更額(d)							
	変更後(c+d)							

国庫債務負担行為分

調整金等交付分

(注) ・印刷にあたっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。

	年度別・費目別 内訳		直接経費 (円)				間接経費 (円)
			物品費	旅費	人件費・謝金	その他	
合 計	H	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					
	H	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					
	H	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					
	H	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					
	H	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					
	合計	変更前(a+c)					
		変更額(b+d)					
		変更後(a+b+c+d)					

主要な物品の内訳 (1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)					
品名	仕様 (製造会社名・型)	数量	単価 (円)	金額 (円)	納入予定時期
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月
					平成 年 月

補助事業者	研究者番号	機関番号	本年度の役割分担等 本年度の研究実施計画 に対する分担事項等を 具体的に記入すること。	本年度の補助事業に 要する経費 (研究者別内訳) (円)	
	氏名	所属研究機関・部局・職		国庫債務負担 行為分	調整金等 交付分
研究 代表者					
研究 分担者					
補助事業者合計 (小計)		名	補助事業に要する経費合計 (小計)		

経費管理担当者・部局・職・氏名	部局・職	氏名
-----------------	------	----

(別添理由書)

次年度使用に至る具体的な理由

(注) ・印刷にあたっては、A4判(縦長)・両面印刷すること。